

MIZUHO IR Select 2023 気候変動への取り組み: 主な質疑応答

Q: サステナブルファイナンス目標を 100 兆円に引き上げた背景や狙い

A: 日本に限らず世界全体が 2050 年のカーボンニュートラルの俎上に乗ってくるには、これくらいは〈みずほ〉が取り組んでいく必要があるという思いがあった。従前の目標 25 兆円に対し、22 年度末で大体 20 兆円強まで来ており、100 兆円の目標達成のためにはこれから約 8 年間で年間 10 兆円をやっていく必要があり、簡単な目標では決してないが、グループ一丸となって日本経済のトランスフォーメーションやトランジションを推進していく。その上で、グローバルな金融機関とも比較しながら、〈みずほ〉の資産規模に照らして、今回の目標設定が現実と乖離したものではないことも確認している。

Q. サステナブルファイナンス目標を引き上げる中での気候変動に関するリスク管理

A: 〈みずほ〉の基本的なリスクコントロールの枠組みとして、お客様の属するセクターと移行リスクへの対応状況の 2 軸でリスクを評価しており、この 2 軸がより濃く交わる高リスク領域を特定している。お客さまの対応状況のレベルアップや、事業構造転換による高リスクセクターからの転換のサポート等に向けた、より深いエンゲージメントに取り組むことで高リスク領域のエクスポージャーを低減させていく。また、移行戦略の確認目線を昨年度新たに設定し、より実効性のあるリスクコントロールの枠組みの充実も図っている。サステナブルファイナンスの推進により、一定程度炭素関連のエクスポージャーが増加することに伴う〈みずほ〉のリスクの度合いを、より定量的に可視化して把握しようとするという取り組みも併せて行っている。気候変動に関するリスクについて国際的な議論の場でも目線が高まっている中、リスク量を確認と捉え、実体経済の移行促進とリスク管理を両輪で実践していくと取り組んでいる。

Q 社外取締役の立場から執行に対しどのような意見発信をしているか

A: 例えば、世の中が変化する中、実際に経営陣が置いているシナリオが妥当かという観点で、少しラディカルな将来シナリオを置いた際にどのような影響が出得るのか検証するよう意見している。また、日本だけではなく、特に欧州の視点から見た際にトランジションの考え方は妥当なのか等、グローバルな目線を意識した意見を行っている。さらに、エンゲージメントの観点では、執行がどのようなエンゲージメントを行っているかの確認に加え、実際に適切なエンゲージメントを行えるだけの人材がいるのか、といった点も確認している。

Q 短期目標を中期経営計画に織り込むことはできないのか

A: 気候変動を取り巻く環境は激しく動いており、政策動向などアンコントロールな要因もありうる中で、2050 年ネットゼロや 2030 年の中間目標の実現に向けて、必ずしも 3 年という短期目標を設定するのがプラスではなく、ある程度長い目で見ながら取り組む必要あると考えている。非常に動きの速い領域であり、フレキシブルな対応を行うことが重要と認識している。

以上